

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金	218,791	78,300	140,491
普通預金	3,487,494	1,773,341	1,714,153
振替貯金	40,240	340,240	△ 300,000
未収金	40,000	20,000	20,000
流動資産合計	3,786,525	2,211,881	1,574,644
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	781,249	3,652,364	△ 2,871,115
特定資産合計	781,249	3,652,364	△ 2,871,115
(2) その他固定資産			
敷金	498,750	498,750	0
電話加入権	50,145	50,145	0
その他固定資産合計	548,895	548,895	0
固定資産合計	1,330,144	4,201,259	△ 2,871,115
資産合計	5,116,669	6,413,140	△ 1,296,471
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	399,082	177,058	222,024
前受金	0	0	0
預り金	151,863	183,809	△ 31,946
流動負債合計	550,945	360,867	190,078
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	781,249	3,652,364	△ 2,871,115
固定負債合計	781,249	3,652,364	△ 2,871,115
負債合計	1,332,194	4,013,231	△ 2,681,037
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産 (うち特定資産への充当額)	3,784,475	2,399,909	1,384,566
正味財産合計	3,784,475	2,399,909	1,384,566
負債及び正味財産	5,116,669	6,413,140	△ 1,296,471

# 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	16,130,000	15,300,000	830,000
第1号会員受取会費	12,900,000	12,030,000	870,000
第2号会員受取会費	2,420,000	2,420,000	0
第3号会員受取会費	210,000	250,000	△ 40,000
賛助会員受取会費	600,000	600,000	0
受取補助金	4,476,554	3,127,513	1,349,041
種鶏安定供給情報提供等事業	1,256,624	3,127,513	△ 1,870,889
良質種鶏安定供給システム構築事業	3,219,930	0	3,219,930
受取負担金	540,000	420,000	120,000
特別負担金	400,000	280,000	120,000
鶏卵消費促進負担金	140,000	140,000	0
雑収益	875,923	126,707	749,216
受取利息	1,203	1,798	△ 595
雑収益	874,720	124,909	749,811
経常収益計	22,022,477	18,974,220	3,048,257
(2) 経常費用			
事業費	15,027,384	12,354,655	2,672,729
種鶏導入調査事業費	490,279	647,640	△ 157,361
種鶏孵卵経営対策事業	878,283	1,055,106	△ 176,823
鶏ひなふ化羽数調査事業	768,578	783,440	△ 14,862
消費促進事業	290,000	290,000	0
種鶏安定供給情報提供等事業	519,040	2,106,712	△ 1,587,672
良質種鶏安定供給システム構築事業	3,314,349	0	3,314,349
役員報酬	2,250,000	1,875,000	375,000
職員給与	2,398,300	2,895,000	△ 496,700
退職給付費用	424,788	0	424,788
福利厚生費	814,232	705,291	108,941
旅費交通費	605,053	430,802	174,251
事務所費	1,064,987	742,436	322,551
事務機器借料	667,601	563,775	103,826
消耗品費	351,212	139,377	211,835
通信費	190,682	120,076	70,606
管理費	5,610,527	8,055,721	△ 2,445,194
役員報酬	750,000	1,125,000	△ 375,000
職員給与	601,700	705,000	△ 103,300
退職給付費用	141,597	714,049	△ 572,452
福利厚生費	345,285	416,428	△ 71,143
会議費	1,350,382	2,106,476	△ 756,094
情報機能強化費	179,801	46,731	133,070
政策推進費	10,000	10,000	0
情報活動費	93,192	78,200	14,992
旅費交通費	196,633	239,848	△ 43,215
事務所費	456,424	742,435	△ 286,011
事務機器借料	239,431	401,595	△ 162,164
消耗品費	239,124	222,970	16,154
通信費	190,407	206,273	△ 15,866
印刷費	0	93,450	△ 93,450
交際費	36,200	25,000	11,200
公租公課	82,130	95,670	△ 13,540
雑費	118,221	266,596	△ 148,375
負担金	560,000	560,000	0
損金	20,000	0	20,000
経常費用計	20,637,911	20,410,376	227,535
当期経常増減額	1,384,566	△ 1,436,156	2,820,722

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,384,566	△ 1,436,156	2,820,722
一般正味財産期首残高	2,399,909	3,836,065	△ 1,436,156
一般正味財産期末残高	3,784,475	2,399,909	1,384,566
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,784,475	2,399,909	1,384,566



財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリースとして通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 区	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,652,364	566,385	3,437,500	781,249
合 計	3,652,364	566,385	3,437,500	781,249

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	781,249	0	0	(781,249)
合 計	781,249	0	0	(781,249)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称 種鶏安定供給情報提供等事業助成金  
良質種鶏安定供給システム構築事業助成金  
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会

(単位：円)

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
0	4,476,554	4,476,554	0	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	3,652,364	566,385	3,437,500	781,249

## 監査報告

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会  
代表理事会長 山本 満 祥

平成27年4月21日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

監事 山上祐一郎

監事 菅 孔 彦

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他必要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計画書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反している重大な事実は認めません。

#### (2) 計算書類及び附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上